

# 人文科学研究所

## 1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

### (理念・目的等)

本研究所は、人文科学系諸学問分野における個別的な基礎的研究のみならず、専攻分野あるいは学部を横断する形での共同研究を推進することによって、時代の要請に応える斬新な研究成果を達成するという理念のもとに、所員による研究の諸成果を積極的に公開し、広く国内外に発信することに重点を置いている。また、若手所員の研究を奨励することにも努めている。

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

### ★現状(評価)

#### ・現状

所員による研究は、年を追って多様化し、斬新な問題意識に裏付けられた学際的・国際的研究が増加している。上記の理念および目的を達成するために、個人研究および各種共同研究の助成を行い、その成果を紀要・年報・叢書の刊行によって広く社会に向けて公表している。また、学内・外の公開文化講座の開催および人文科学フォーラムを年に数回実施し、研究成果の公開、および所員の情報交換を行っている。

#### ・長所

所員による国際的な規模での共同研究が近年多く見られるようになったことは、本研究所の理念と目的が所員の間に浸透しつつあることを示している。学術書の出版が困難になっている今日、本研究所における叢書の出版の意義は大きい。また、紀要と年報の出版による成果の公表は各関連学会に大きく貢献している。学内の公開文化講座は毎回多くの参加者を迎えており、本研究所所員の研究成果を社会へ還元する重要な機会となっている。さらに学外公開文化講座は当該地域との継続的な人的・文化的交流を生みだしている。いずれも本研究所による社会貢献として大きな評価を受けている。

#### ・問題点

本研究所の国際化・学際化が進展している今日、本研究所運営のためにすでに制定されている各種規定が研究の現状にそぐわなくなっている部分が目立つ。また、紀要、叢書などの出版に関わる予算が限られているため、年々増加する所員の出版の申請に十分に答えられないのが現状である。特に2008年度の新学部・新大学院の設置により、所員の大幅な増加が見込まれるため、研究費予算の増額は不可欠となっている。

### ★改善方策

#### ・問題点に対する改善方策

2006年度は規程の一部改訂および新しい規程の制定を行ったが、引き続き各種規定の改訂が喫緊の課題である。

予算の増額による叢書の出版件数の拡大、紀要等のページ数の増加が必要である。

### (理念・目的等の検証)

C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

### ★現状(評価)

#### ・現状

研究費の申請及び紀要、年報、叢書等に掲載される研究成果や投稿論文の採用に当たっては、人文科学研究所運営委員会において厳正な審査を行っている。

#### ・長所

私立大学学術研究高度化推進事業において、「古代学研究所」を申請母体とする学術フロンティア推進事業が3年目を迎えており、本年度は「古文化財研究所」が申請した学術フロンティア推進事業が選定された。また、本研究所の総合研究として、2004年度にスタートした「アジアの周辺から見たアメリカ」を研究課題とする研究が本年度終了

した。このプロジェクトは、アメリカの関連学会との共同研究を特徴とし、国際的な規模で行われている研究であり、その研究成果が期待される。この他、時代の要請にマッチした斬新な問題意識を醸成し、そのための研究方法を開拓するために、2006年度は「16世紀の地中海世界」という統一テーマによる「人文科学フォーラム」を若手所員・大学院・学部学生を対象に2回にわたり実施した。

・問題点

本研究所の所員・学生の所属するキャンパスが三カ所に分散していることが、参加者の人数拡大のための障碍となっている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

文科省の科学研究費補助金の申請と学内の研究費に対する申請率を向上させるために、新しい研究課題の推進を呼びかけるだけでなく、申請手続きなどに関する技術的支援を実施している。

## 2 教育研究組織

★目的・目標

人文科学研究所は、その専門分野について精深な研究及び調査を行い学術の進歩・発展に寄与することを目的としている。

(教育研究組織)

A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

★現状(評価)

・現状

人文科学研究所は研究所員 257 名(2006 年 10 月 1 日現在)を擁する組織である。その運営は、兼任の所長 1 名および分野別に選出された兼任の運営委員 17 名によって行われている。

・長所

研究所は学部横断的組織であるので、大学独自予算による中規模程度(年間 300 万円から 100 万円)以下の研究を発案・組織させるのに適している。また、同じく学部横断的組織であるため、学部・学問分野の壁を越えて、研究所目的追求のための企画立案が可能である。

・問題点

所長以下運営委員はすべて兼任なので、運営にあたる教員の負担は(学部その他の役職等もあることから)膨大なものとなっている。また、年々所員が増加しているだけでなく、2008 年度の新学部・新大学院の設置によってさらに所員構成が増大する。したがって、目下研究所は、単に大学から配分される予算の配分機関としての機能を充足するのに手一杯であるというのが現状である。研究所本来の目的を追及し、所員の学問的潜在力をより効率よく発揮する事業を展開するためには、研究所の自立性を可能な限り高める必要がある。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

研究所の自立性を高めるために、研究所長を専任職として兼任の副所長を置き、運営委員の負担を軽減するために運営委員の増員をはかる。また、自立性確立・拡充のためには、研究所独自の施設・設備の拡充をはかることも不可欠である。

C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

★現状(評価)

・現状

毎年度、自己点検・評価委員会において実施している。

・長所

毎年度の自己点検・評価の結果は、次年度の長・中期年度計画書に反映され、研究の活性化・研究条件の改善等に充分活用されている。2004年度に所内に設置された、研究所研究費、文部科学省の大型研究費等による研究費に対する研究費申請審査・成果評価委員会は、その成果の一つである。

・問題点

研究所内委員会の一つである自己点検・評価委員会もまた、運営委員の負担過重の要因の一つである。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

運営委員の増員をはかる。

## 6 研究活動と研究環境

★目的・目標

人文科学研究所(以下、本研究所)の目的は、人文科学分野について精深な研究および調査を行い、学術の進捗発展に寄与することである。この目的を達成するため、本研究所は以下の事業をおこなっている。(1)個人単独で実施する研究の助成、(2)共同研究に対する助成、(3)総合的研究に対する助成、(4)明治大学特別研究者制度規定の特別研究者に対する助成、(5)研究会および後援会等の開催、(6)紀要・年報等の刊行、(7)叢書の刊行、(8)研究所資料室の管理、(9)委託研究の受託および実施、(10)その他必要な事業。

### (1) 研究活動

(研究活動)

A群・論文等研究成果の発表状況

C群・国内外の学会での活動状況

C群・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況

C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

★現状(評価)

・現状

2006年度は、人文科学研究所叢書3編、人文科学研究所紀要第60冊(論文20編)、同紀要第61冊(論文9編)、同欧文紀要第13巻(論文5編)、公開文化講座講演集第26巻、人文科学研究所年報第47号および人文科学研究所所報No.48、49を刊行した。これらに掲載された論文等は、本研究所所員が発表した研究成果のごく一部である。その他の研究成果は、他大学紀要、国内学会機関誌、および国外・国際学会誌などに掲載されている。

国内外の学会での活動状況については、その実態を正確に把握していない。しかしながら、本研究所所員は、年2回の国内学会参加助成制度、および、年1回の国際学会参加助成制度を利用し、文学、歴史学、地理学、教育学、哲学、倫理学、博物館学、図書館学、美術、心理学、社会学、および保健体育学の各分野とそれらに隣接する多数の学問の学術会議において研究発表、コーディネーター、ゲストスピーカーなどの活動をおこなっている。

本研究所所員が中心となって行っている特筆すべき研究活動として、まず「学術フロンティア推進事業」が挙げられる。2006年度は、平成16年度および18年度に採択された研究プロジェクト2件が進行中である。また、研究・知財戦略機構の下に2006年度現在、十の人文科学系の特定課題研究所が設置され、学内・外の研究者が連携し、それぞれの研究テーマに基づき活発な研究を展開している。特定課題研究所の中には「国際熊野学研究所」のように、地方での公開講座開催を契機に地元研究者を共同研究者として招請し、幅広い地域に密着した学術研究を目指し設立した研究所もある。本研究所開催の「公開文化講座」および「人文科学フォーラム」も特筆すべき研究活動として挙げられる。公開文化講座は、本研究所所員の研究成果の社会への還元を趣旨とするもので、特定の共通テーマのもと、数名の本研究所員が各自の専門分野の立場から講演を行うものであり、学際的特色の強い活動である。一方、人文科学フォーラムは、2～3名の本研究所員がそれぞれの専門分野における独立したテーマについてそれぞれ講演を行うものである。どちらも、研究分野が多岐にわたる本研究所の特色をいかした活動といえる。

本研究所では、以下の研究助成を行い多数の研究プログラムを展開している。

- ① 総合研究(複数の専門分野及び複数の研究者による学際的研究。研究期間3年。研究費:単年度200万円も

しくは300万円)

- ② 共同研究(共通のテーマによる複数の研究者による研究。研究期間2年。研究費:単年度100万円)
- ③ 個人研究(研究者単独による研究。研究期間2年。研究費:単年度20万円もしくは70万円)
- ④ 特別研究(1年間校務を免除される特別研究員による研究。研究期間1年。研究費:100万円程度)

・長所

本研究所の研究助成金は競争的研究資金のため、研究意欲の高い、また質の高い研究課題が採択されており、その研究成果も研究期間満了後すみやかに研究成果を公表することが義務づけられているため必ず研究成果が公表されている。

また、本研究所に所属する所員の専攻分野は多岐にわたるため、学際的研究活動を遂行しやすい環境である。

・問題点

本研究所外の機関の研究誌に掲載された研究成果の状況や国内・外の学会における所員の活動を把握していない。

本研究所の研究費予算は、研究意欲の高い所員全員の申請に答えるには不十分である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

学外における研究成果を正確に把握するため、本学が設置している教員データベース(Oh-o! Meiji システムにて運用)を活用し、研究所単位の研究業績を集計する。また、学外での活動状況を把握するために所員に自己申告させる必要がある。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

★現状(評価)

・現状

本研究所所員は、人文科学系学部(文学部)、社会科学系学部(法学部、商学部、政治経済学部、経営学部、情報コミュニケーション学部)、理系学部(理工学部、農学部)の8学部のいずれかに所属し、かつ人文科学分野に関わる研究をしている教員で構成されている。したがって本研究所は、専門分野も所属学部も異なる所員同士における研究上の接点をもたせる機能をもつ。

・長所

上記の現状から、本研究所では、所属学部の異なる同一分野の所員間、さらには所属学部も専門分野も異なる所員間においても共同研究をおこないやすい状況といえる。つまり、学際的研究を企画・遂行しやすいという特徴をもつ研究機関であるといえよう。

・問題点

生田および和泉キャンパスに研究拠点を持つ所員は、本研究所に関するほとんど全ての事務手続きをするため、駿河台キャンパスの研究所事務室へ赴かなければならない状況にある。また、和泉キャンパスに研究拠点をもつ所員が本研究所員の大半を占めることから、すでに和泉校舎に本研究所の和泉分室を設けている。しかしながら、同分室には事務職員や設備の配置は行われていないため、この分室は十分に機能していない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

日本学術振興会ホームページにならい、本研究所の各種申請書および報告書を、本研究所のホームページへアップロードし、所員が必要ときにいつでもダウンロード出来るようにする。いくつかの書類は既にアップロード済みであるが、今後は、所員が必要とする全ての書類をアップロードすることを検討している。

本研究所の和泉分室を十分に機能させるため、同分室への事務職員の配置を検討している。

(2) 研究環境

### (経常的な研究条件の整備)

- A群・個人研究費，研究旅費の額の適切性
- A群・教員個室等の教員研究室の整備状況
- A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性
- A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性
- B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

#### ★現状(評価)

##### ・現状

研究所員が研究所に申請し，研究所がその研究の妥当性を審査して支給する個人研究費(単年度 20 万円と 70 万円の2種)がある。2006 年度は合計 37 件の研究に研究費が支給され，2007 年度の個人研究の申請について審査し 14 件を採択した。

##### ・長所

額と支給システムは概ね適切と思われる。

##### ・問題点

近年，教育と学内事務が増え，研究時間を十分に確保できない研究所員が増えつつある。そのためか，個人研究費を繰り返し申請する者がいる一方で，申請の仕方をよく知らない研究員もいる。

#### ★改善方策

##### ・問題点に対する改善方策

研究時間を確保するための方策を各学部教授会へはたらきかけてゆきたい。メールで申請書類をやりとりできるようにする，メーリングリストをつくるなど，個人研究費の申請方法の改正や新しく入った研究員への周知徹底につとめる。

### (競争的な研究環境創出のための措置)

- C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況
- C群・学内に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性
- C群・流動研究部門，流動的研究施設の設置・運用の状況
- C群・いわゆる「大部門化」等，研究組織を弾力化するための措置の適切性

#### ★現状(評価)

##### ・現状

2006 年度に科学研究費補助金を受けている研究は 29 件，2007 年度の申請件数は 30 件である。その他の競争的研究助成金については，研究所員個人の資格で応募しているので，現状を把握できない。

##### ・長所

特定個人研究費という名目の経常的研究資金と科学研究費補助金の両方を研究所事務室が扱い，適切で弾力的な運用がなされている。

##### ・問題点

250 余名という研究所所員の数に比して，科学研究費補助金の獲得件数と申請件数が少ない。  
現在の大学の制度によると，助手と兼任講師については科学研究費の申請資格が保障されているが，採用形態が単年度となっているために採択年度の研究条件が保障されていない。こうした状況は科学研究費の申請件数の低下を導くとともに，とくに若手研究者の研究環境の整備としても深刻な問題である。また近年大学が指導している科学研究費の申請要請にも矛盾する結果となっている。

#### ★改善方策

##### ・問題点に対する改善方策

競争的研究費の獲得に向けて，研究所員のインセンティブを作り出すためのシステムを考案する。また，科研費以外の競争的研究資金についての獲得状況が把握できていないので，人文科学研究所への報告を義務付ける必要がある。

また人文研のおこなう公募研究の採択条件のなかに届け出がおこなわれた業績の評価を加味する制度を作る。学内に研究所をつくり無給の研究員の登録制度を確立し、科学研究費に応募する助手や兼任講師はその研究員として申請をおこない、採択後は研究員として研究を進められるようにする。

#### (研究上の成果の公表, 発信・受信等)

C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性  
C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

#### ★現状(評価)

・現状  
所員の研究成果を公表するために人文科学研究所紀要, 欧文紀要, 年報を刊行し, さらには総合研究の研究成果に対しては助成を行い, 叢書として刊行し, 国内外の研究機関に送っている。国内外の研究機関から送られてくる紀要類は図書館で收藏し, 研究に供している。

・長所  
研究成果を公表する, 紀要や叢書にはレフェリー制度を導入して, 質の向上に努めている。

・問題点  
研究所員の人数に比して人文科学研究所叢書の刊行件数が少なく, 国内・外の研究者に十分知られていない。

#### ★改善方策

・問題点に対する改善方策  
外部資金の導入や出版部門の創出など新たな研究成果の公表方法を検討する。

## 7 施設・設備等

#### ★目的・目標

人文科学研究所は, その専門分野について精深な研究及び調査を行い, 学術の進歩・発展に寄与することを目的としている。

#### (施設・設備等の整備)

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性  
B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況  
C群・社会へ開放される施設・設備の整備状況  
C群・記念施設・保存建物の保存・活用の状況

#### ★現状(評価)

・現状  
人文科学研究所は, 社会科学研究所と共同の資料室および書庫を有するが, それ以外に独自の施設・設備はない。

・問題点  
研究所が共同資料室と書庫以外に施設・設備を有していないことは, 研究の遂行にとりマイナス要因である。

#### ★改善方策

・問題点に対する改善方策  
研究所独自のスペースを拡充, 確保する。具体的には, 事務室の開室時間に縛られない, 情報機器を備えた独自の図書室兼書庫およびセミナー・ルーム等。

## 9 社会貢献

#### (社会への貢献)

<p><b>★目的・目標</b></p> <p>学内・外での公開講座の実施，また，学内公開講座の内容を収録した「公開講座講演集」，紀要，欧文紀要，年報及び叢書の刊行，ホームページの開設などにより，所員の研究成果を広く社会へ発信する。</p>
<p>B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度  B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況  B群・教育研究上の成果の市民への還元状況  C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における，そうした取り組みの有効性  C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況  C群・大学附属病院の地域医療機関としての貢献度</p>
<p><b>★現状(評価)</b></p> <p>・現状  所員の研究成果を社会へ還元することを趣旨として，その成果をテーマとし，学内での公開文化講座および学外での公開文化講座を実施している。また，学内公開文化講座の講演内容は「公開講座講演集」として刊行し，講座のみにとどめず，広く社会に成果を発信している。  所員の研究成果を広く社会に公表すべく計画された「人文科学研究所叢書」を，1983年の創刊以来41冊を刊行しているが，引き続き刊行した。  ホームページをさらに充実させた。  それぞれ以上のように，所員の研究成果を広く社会へ還元した。</p> <p>・長所  「公開講座講演集」は，講演会に参加の機会を逸した方や，聴講後さらに反芻してみたい方の間で好評を得ている。</p> <p>・問題点  公開講座開催の案内を，さらに広い範囲に周知する必要がある。</p>
<p><b>★改善方策</b></p> <p>・問題点に対する改善方策  ホームページをより充実させるべくさまざまな観点から検討を加える。</p>

### 13 事務組織

<p><b>★目的・目標</b></p> <p>人文科学研究所は，当該専門分野における各種研究への助成，その研究成果としての紀要，叢書，年報等の刊行，講演会の開催等の事業を行い，以って学術の発展に寄与することを目的としている。これら人文科学研究所が行う事業および運営に関わる事務は，研究所事務室が担い，円滑なる研究遂行のためのサポートを行う。</p>
<p><b>(事務組織と教学組織との関係)</b></p> <p>A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況  B群・大学運営における，事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>
<p><b>★現状(評価)</b></p> <p>・現状  人文科学研究所の事業を遂行するための組織として，教員により構成される決定機関としての運営委員会があり，さらに運営委員会の下に，目的別に各種小委員会が設置されている。これらの会議体開催にあたっては，事前の資料作成，情報収集等を事務局が行い，また会議には事務職も必ず参加し，報告，説明，助言等を行い円滑な審議の進行を図っており，教員組織と事務組織両者は常に共通認識を保持している。両者の連携協力関係また，一体性は十分に確立されている。</p> <p>・長所</p>

各会議体が小人数のため、教員組織と事務組織の連携がとりやすく、意思疎通が図りやすい。また、上記「現状」でも述べているとおり、両者の連携協力関係また、一体性は十分に確立されている。

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

### (事務組織の役割)

B群・教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性  
B群・学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性  
B群・学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性  
B群・国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況  
B群・大学運営を経営面から支えるような事務局機能の確立状況

★現状(評価)

・現状

人文科学研究所における企画・立案はまず、運営委員会のもとに設置された各種目的別委員会で審議し、その結果を運営委員会に付議し、最終的には運営委員会で審議・決定している。また、予算編成についても運営委員会において決定した長・中期計画および単年度予算を基本に事務局で予算案を作成している。運営委員会における決定事項は、所員全員に対し個別に送付する「お知らせ」、掲示、ホームページおよび「人文科学研究所所報」(ニュース)等に抛り適宜周知している。これらの業務は研究所事務室の2名の事務職が担当している。

・長所

運営委員会および傘下の小委員会の組織規模が比較的小さいため、事務局との緻密な連携が取りやすい。

・問題点

従来、和泉校舎所属教員は事務上の手続きを行う場合、駿河台校舎に位置する研究所事務室へわざわざ足を運んでいた。これらと泉校舎所属教員の便宜を図るために、2004年度に「研究所事務室和泉分室」が開設された。しかしながら、現状はスペースが確保されただけで人員配置は行われておらず、当初意図した機能を十分に果たせない状況となっている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

研究所事務室和泉分室に人員の配置を検討する。

### (事務組織の機能強化のための取り組み)

C群・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性  
C群・教学上のアドミニストレータ養成への配慮の状況

★現状(評価)

・現状

毎年、定期的に職場研修を開き、業務の効率化また専門性の向上に努めている。また、年度始めのチャレンジシートおよび管理職との語り合い制度、職員図書費の制度に抛り、職務に於ける専門性の向上を始めとする自己研鑽をはかっている。

・長所

専門性の向上、業務の効率化を図るために上記制度が恒常的に設置されている。

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

## 14 自己点検・評価

### ★目的・目標

教育・研究の水準と質の維持および絶えざる向上を図るため、毎年自己点検・評価を実施する。

### (自己点検・評価)

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況

### ★現状(評価)

#### ・現状

規程に拠り、運営委員会の下に恒常的機関として自己点検・評価委員会を設置し、毎年度末に人文科学研究所に関わる事項について点検・評価を実施している。

#### ・長所

自己点検・評価の結果を次年度以降の当研究所の事業活動の基本方針となる長・中期計画書や単年度計画書等に反映させ、改善・改革に役立たせている。

#### ・問題点

### ★改善方策

・問題点に対する改善方策